

## ◆ 今週のコメント

- 腸管出血性大腸菌感染症の報告が2例あり、ともに10歳代で、推定感染経路は、経口感染(焼肉、生レバー)1例、不明1例となっています。全国では175例と、本年度で最も多い報告数となっています。
- インフルエンザ患者の集団感染(クラスター)の第35週の報告数は、京都府(京都市を含む。)、全国ともに増加しています。新型インフルエンザによる全国の入院患者数は、8月26日～9月1日で87人で、そのうち基礎疾患を有する者等が40人、急性脳症・人工呼吸器使用患者数は7人です。

## ◆ 今週のトピックス: <インフルエンザ>

インフルエンザの定点当たり報告数は2.22(151例)で、依然として、この時期としては異例の報告の多い状態が継続しています。詳細をトピックスに掲載しています。

## ◆ 発生状況

### 全数報告の感染症

- 二類:結核 5例(肺結核 2例, 肺外結核 なし, 無症状病原体保有者 3例), (喀痰塗抹陽性 1例)  
【1月以降の累積報告数 268例(肺結核 171例, 肺外結核 66例, 無症状病原体保有者 31例), (喀痰塗抹陽性 82例)】
- 三類:腸管出血性大腸菌感染症 2例(O157 VT2 1例, O157 VT1VT2 1例)【1月以降の累積報告数 36例】

### インフルエンザ情報

- 集団感染(クラスター)報告件数の推移

	第32週	第33週	第34週	第35週
京都府	21	36	34	40
全国	554	662	794	1330

- 全国の新型インフルエンザ(A/H1N1)による入院患者数

	第32週	第33週	第34週	第35週
患者数	48	86	105	87
うち、基礎疾患等を有する者	18	36	43	40

### 定点報告の主な感染症

(市内定点数 インフルエンザ定点68, 小児科定点41, 眼科定点10, 基幹定点1)

定点	感染症名	定点当たり報告数	報告数
インフルエンザ	インフルエンザ	2.22	151
小児科 (降順5位まで)	① 感染性胃腸炎	2.22	91
	② ヘルパンギーナ	1.02	42
	③ 手足口病	0.71	29
	④ A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	0.51	21
	⑤ 突発性発しん	0.39	16
眼科	流行性角結膜炎	0.90	9

### 病原体情報

ありません。

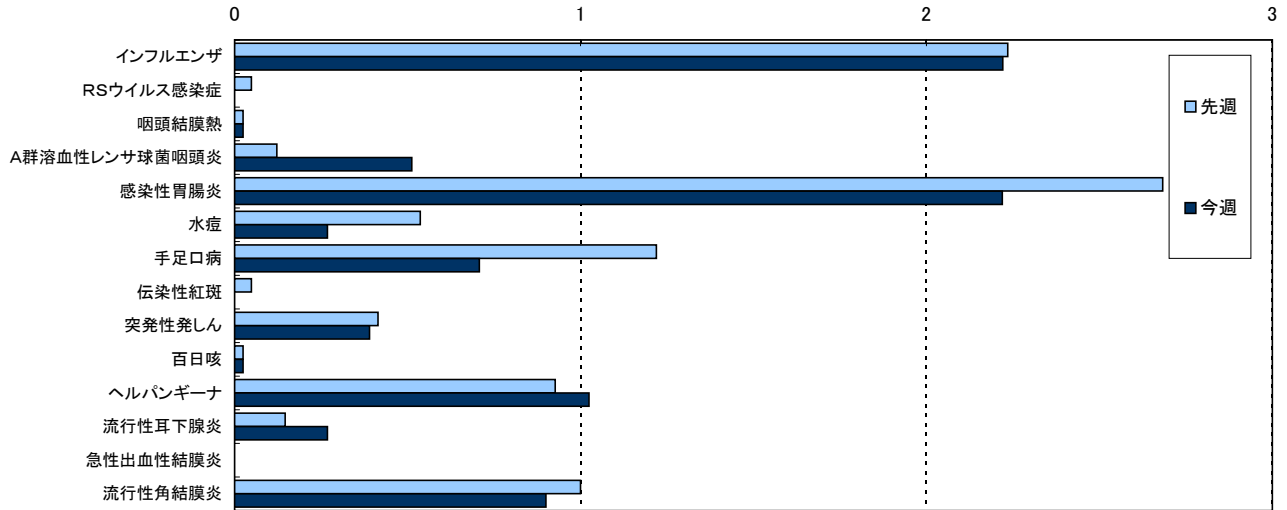
### 【次ページ以降の主な内容】

発生状況の概況グラフ / 今週のトピックス: <インフルエンザ>

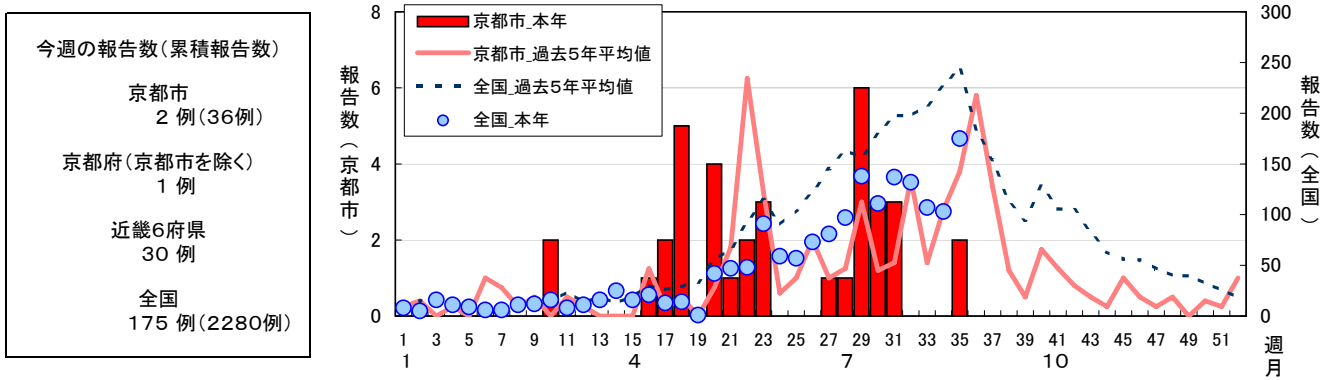
(注) 京都市のデータは、平成21年9月3日現在の報告数で、全国の還元データと若干異なる場合があります。  
また、本情報での患者数は、届出医療機関所在の保健所での集計で、患者の住所を示すものではありません。  
病原体情報は、病原体定点等から京都市衛生公害研究所へ搬入された検体から検出された病原体です。

# ◆ 発生状況の概況グラフ

## 1 今週(第35週)と先週(第34週)の定点当たり報告数の比較



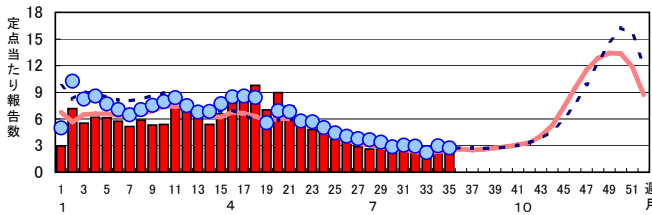
## 2 腸管出血性大腸菌感染症(三類感染症)の推移



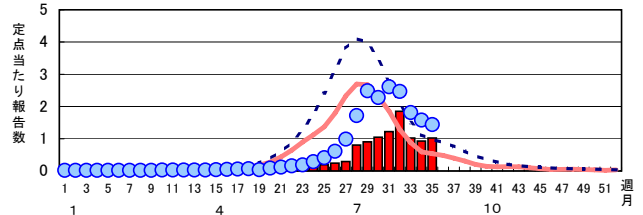
## 3 主な感染症の定点当たり報告数の推移

<小児科定点>

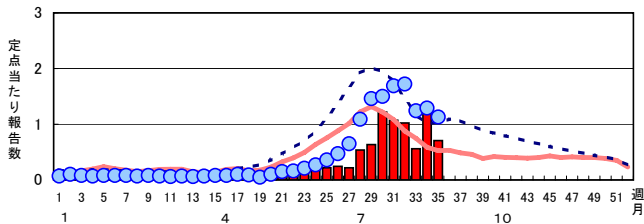
1 感染性胃腸炎



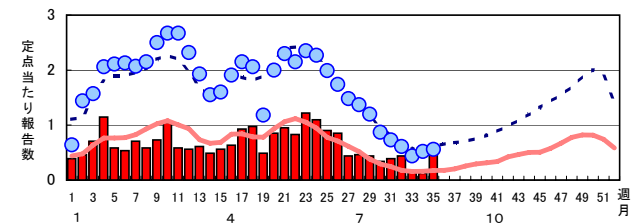
2 ヘルパンギーナ



3 手足口病

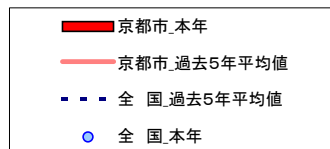
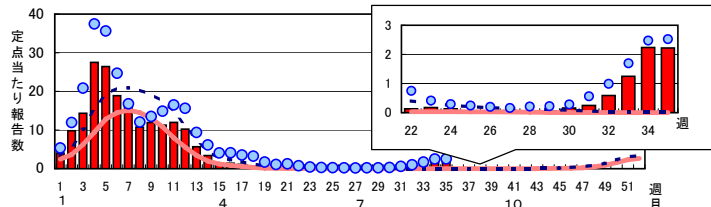


4 A群溶血性レンサ球菌咽頭炎



<インフルエンザ定点>

インフルエンザ



# 第35週(8月24日～8月30日)のトピックス: <インフルエンザ>

インフルエンザの定点当たり報告数は2.22(151例)で、依然として、この時期としては異例の報告の多い状態が継続しています。

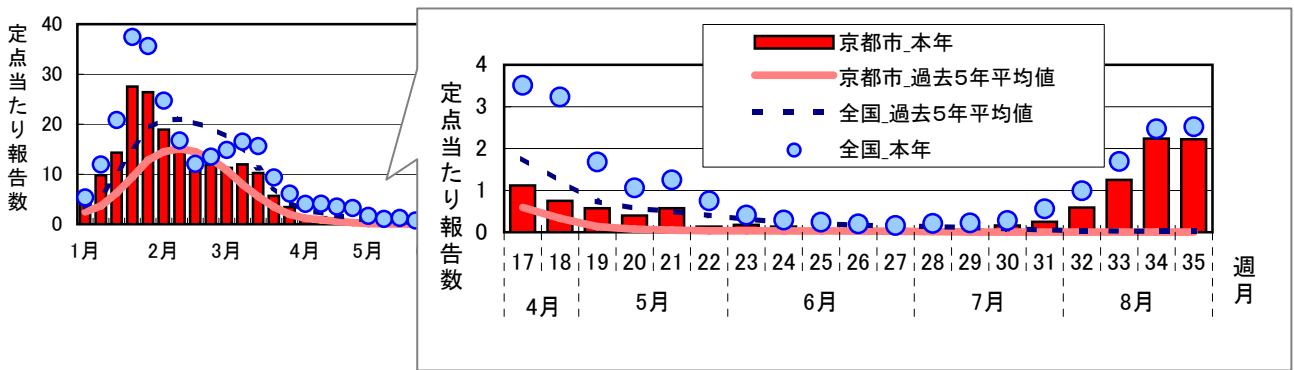
年齢階級別構成割合をみると、第30週～35週の累積では、過去5年平均に比べ、10歳代(41.2%)、20歳代(22.6%)の割合が高くなっています。

行政区別では、左京を除くすべての行政区(10)から報告があり、4行政区で先週に比べ増加しています。

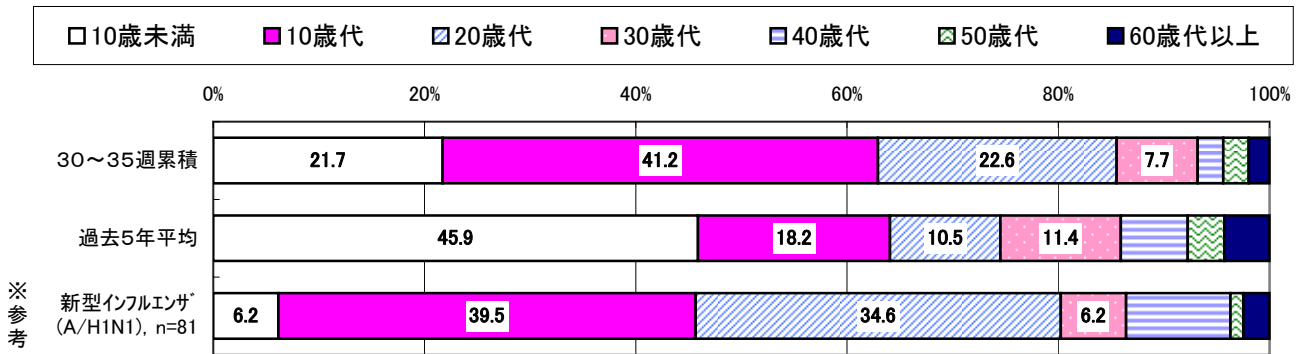
なお、第35週に、京都市衛生公害研究所で遺伝子検査によりインフルエンザA型陽性となった41例のうち、新型インフルエンザ(A/H1N1)[AH1pdm]が40例、香港型[AH3]が1例となっています。

※第30週以降、インフルエンザの報告には、「季節性インフルエンザ」と「新型インフルエンザ(A/H1N1)」が含まれています。

本市及び全国の定点当たり報告数 推移



年齢階級別構成割合



※ 上記の新型インフルエンザ(A/H1N1)は、全数把握の期間である5月から7月23日までに本市で把握した数である。(n=81)

行政区別定点当たり報告数の推移

